

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	環境放射線測定等に必要経費		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月) 総合モニタリング計画(平成25年4月1日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用を行うことにより、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復に資するとともに住民の健康や国民の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	1,014	1,185	1,114
	執行額	-	-	714	-	-	
	執行率(%)	-	-	70.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本事業は、放射線モニタリングを実施し、正確な情報を迅速に提供することにより、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復、住民の健康や国民の安全・安心の確保に資することを目的としており、定量的な数値目標を設定することは困難である。このため、以下の定性的目標を定める。 ・福島県を中心に整備した放射線測定装置が常時正常に稼働するための維持管理並びにその測定結果の公表を行い、国民に対して正確な情報を提供する。		成果実績	-	-	-	福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポストの維持・管理等、環境放射線測定等を実施した。また測定結果をリアルタイムでホームページに公表した。
			目標値	-	-	-	福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポストの維持・管理等、環境放射線測定等を実施する。また測定結果をリアルタイムでホームページに公表する。
			達成度	%	-	-	-

活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの運営台数	活動実績	台	—	—	可搬型モニタリングポスト675台 リアルタイム線量測定システム 2700台	—
		当初見込み	台	—	—	(可搬型モニタリングポスト675台 リアルタイム線量測定システム 2700台)	(可搬型モニタリングポスト708台 リアルタイム線量測定システム 3036台)
	②モニタリング業務における測定地点数	活動実績	地点	—	—	空間線量モニタリング103地点 積算線量モニタリング9地点 土壌モニタリング5地点 環境試料モニタリング14地点	—
		当初見込み	地点	—	—	空間線量モニタリング103地点 積算線量モニタリング9地点 土壌モニタリング5地点 環境試料モニタリング14地点	空間線量モニタリング103地点 積算線量モニタリング9地点 土壌モニタリング5地点 環境試料モニタリング14地点
	③点検・校正を行ったサーベイメータの台数	活動実績	台	—	—	32	—
		当初見込み	台	—	—	32	7,770
算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	①放射線測定装置の運営・維持・管理費を可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの台数で除したもの ②モニタリング業務における執行額を測定地点数で除したもの ③サーベイメータの修理・点検校正費をサーベイメータの台数で除したもの	単位当たりコスト	①百万円/台 ②千円/箇所 ③千円/台	—	—	①0.20 ②190 ③77	①0.25 ②469 ③25
		計算式	①執行額(百万円)/線量計等台数(台) ②執行額(千円)/測定地点数(箇所) ③執行額(千円)/線量計等台数(台)	—	—	①687/3,375 ②24,885/131 ③2,454/32	①925/3,744 ②61,451/131 ③197,884/7,770
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	環境放射線測定等謝金	0.1	0.1	事業実績を基に予算額の見直しを行った事による減 事業実績を基に予算額の見直しを行った事による減			
	環境放射線測定等職員旅費	14	13				
	環境放射線測定等委員等旅費	0.2	0.2				
	環境放射線測定等庁費	919	907				
	放射線対策委託費	252	194				
	計	1,185	1,114				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの実施及び測定システムの維持運営を継続的に行うものであり、国が実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	放射線測定装置の維持管理等契約の性質又は目的が競争を許さない事業を除いては、一般競争入札を行うことによって公正性及び透明性を確保している。また、国自らが行う事務について、真に必要な事業の精査を行うなどして予算の効率的な執行に努めた。 単位当たりコストにおいては、放射線測定装置の維持・管理費の増加や、計画変更による測定地点増加に備えた予算額の存在により増大が見込まれる事業が存在する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合モニタリング計画に従い、福島県内の全市町村及び福島県隣県に設置した可搬型モニタリングポスト等の維持管理、同ポスト等による測定結果の公表等を実施した。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、総合モニタリング計画に従い、事故後に地域住民の安心のために福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用を行うものであり、帰還・定住を目的として避難指示区域等に特化してモニタリングポストの設置等を行う「避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業(復興特)」とは事業内容が異なる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	233	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業	原子力規制委員会原子力規制庁監視情報課			
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のための事業であり、国民のニーズを踏まえて適切に実施された。				
	改善の方向性	引き続き効率的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	福島第一原子力発電所周辺地域の放射線測定を着実に実施し、周辺地域の安全・安心を確保するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-063

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,014百万円

原子力規制委員会
714百万円

環境放射線測定等非常勤職員手当 11百万円
環境放射線測定等職員旅費 0.6百万円
環境放射線測定等委員等旅費等 0.3百万円 } を含む

福島原子力発電所事故の対応としてモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの運用等を実施

【一般競争入札・役務】

環境放射線測定等庁費
A. 茨城ビル代行株式会社 等2社
福島放射線モニタリング対応業務
26百万円

福島原子力発電所事故の対応としてモニタ

モニタリング業務

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費
B. 富士電機株式会社
放射線測定機器の稼働状況等調査
137百万円

放射線測定装置の運営

【随意契約・役務】

環境放射線測定等庁費
C. 富士電機(株) 等3社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正等業務
513百万円

放射線測定装置の維持・管理

【随意契約・役務】

環境放射線測定等庁費
D. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 等2社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの回線使用料
25百万円

放射線測定装置の運営

【随意契約・役務】

環境放射線測定等庁費
E. (株)日立アロカメディカル 等2社
サーベイメータの修理・点検校正業務
2百万円

放射線測定装置の維持・管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 茨城ビル代行株式会社			E. 株式会社日立アロカメディカル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者賃金	17	雑役務費	放射線測定装置の修理・点検校正等 (NaIシンチレーション方式サーベイメーター)	2
事業費	放射線モニタリング実施のために必要な経費	6			
一般管理費	直接経費に係る間接的経費	2			
計		25	計		2
B. 富士電機株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者賃金	100			
事業費	業務支援役務、機器維持管理費、業務旅費等	25			
一般管理費	直接経費に係る間接的経費	12			
計		137	計		0
C. 富士電機株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	放射線測定装置の維持・管理等 (可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム)	323			
計		323	計		0
D. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	放射線測定装置の回線使用料 (可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム)	24			
計		24	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 福島放射線モニタリング対応業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城ビル代行株式会社	モニタリング業務	25	3	71.0%
2	一般財団法人 福島県林業会館	福島地方放射線モニタリング対策官事務所経費	1	随意契約	-

B. 放射線測定機器の稼働状況等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	放射線測定装置の運営	137	2	99.0%

C. 可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正等業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	放射線測定装置の維持・管理	323	随意契約	-
2	日本電気株式会社	放射線測定装置の維持・管理	96	随意契約	-
3	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の維持・管理	93	随意契約	-

D. 可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの回線使用料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	放射線測定装置の回線使用料	24	随意契約	-
2	KDDI株式会社	放射線測定装置の回線使用料	1	随意契約	-

E. サーベイメータの修理・点検校正業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の修理・点検校正	2	随意契約	-
2	オガワ精機株式会社	放射線測定装置の修理	0.004	随意契約	-